

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

連 結 財 務 諸 表

(昭和56年6月29日提出の証券取引法
第24条第3項に基づく報告書の添付書類)

連結会計年度 自 昭和54年4月1日
至 昭和55年3月31日
自 昭和55年4月1日
至 昭和56年3月31日

大 蔵 大 臣 殿

昭和56年7月29日提出

会 社 名 王 子 式 会 社

英 訳 名 O j i , L t d .

代表者の役職氏名 代表取締役社長 市 村 修 平



本店の所在の場所 東京都中央区銀座4丁目7番5号 電話番号 (大代表)東京563局1111番

連絡者 企画本部長 平 井 創
企管副 理部

もよりの連絡場所 同 上 電話番号 同 上

連絡者 同 上

監 査 報 告 書

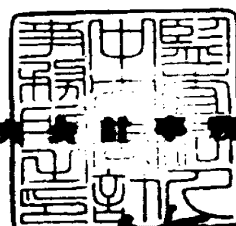
昭和56年7月20日

王子製紙株式会社

取締役社長 市 村 修 平 殿

監査法人 中興会社事務所

代表社員 公認会計士
関与社員



村 修 平 印

東京都千代田区霞が関三丁目2番5号 霞が関ビル

当法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、以下に掲げられている王子製紙株式会社の昭和55年4月1日から昭和56年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益及び剰余金結算計算書について監査を行った。

この監査に当つて、当法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従つて継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よつて、当法人は、上記の連結財務諸表が王子製紙株式会社及び連結子会社の昭和56年3月31日現在の財政状態及び同日をもつて終了する連結会計年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当法人または関与社員との間には、公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

以 上

1. 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 (昭和55年3月31日現在)			当連結会計年度 (昭和56年3月31日現在)			比較増減 (△は減少)
	金 額		比 率	金 額		比 率	
(資 産 の 部)			%			%	
I 流動資産							
1. 現金及び預金		48,769			53,087		
2. 受取手形及び売掛金※1		68,417			60,044		
3. 非連結子会社及び関連会社 受取手形及び売掛金※1		14,744			14,814		
4. 有価証券		5,240			5,691		
5. たな卸資産		64,946			95,953		
6. 前渡金		1,318			1,759		
7. 短期貸付金		2,024			1,988		
8. 非連結子会社及び関連会社 短期貸付金		1,489			1,642		
9. 未収入金		2,056			2,000		
10. 繰延税金		623			588		
11. その他の流動資産		571			505		
12. 貸倒引当金		△ 2,431			△ 2,276		
流動資産合計		207,766	50.9		235,795	51.8	28,029
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	66,350			70,578			
減価償却引当金	△ 30,613	35,737		△ 33,165	37,413		
(2) 機械装置	220,995			243,072			
減価償却引当金	△ 144,167	76,828		△ 156,848	86,224		
(3) 車輛及び運搬具	1,709			1,682			
減価償却引当金	△ 1,169	540		△ 1,150	532		
(4) 工具、器具及び備品	6,159			7,182			
減価償却引当金	△ 4,277	1,882		△ 4,997	2,185		
(5) 土地		21,520			21,474		
(6) 林地		2,291			2,355		
(7) 植林立木		7,637			7,850		
(8) 建設仮勘定		7,800			7,322		
有形固定資産合計		154,235	37.8		165,355	36.3	11,120
2. 無形固定資産							
(1) 借地権		355			360		
(2) その他の無形固定資産		466			495		
無形固定資産合計		821	0.2		855	0.2	34

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 (昭和55年3月31日現在)			当連結会計年度 (昭和56年3月31日現在)			比較増減 (△は減少)
	金	額	比 率	金	額	比 率	
3. 投資その他の資産			%			%	
(1) 投資有価証券		25,489			25,896		
(2) 非連結子会社及び 関連会社株式		4,265			12,152		
(3) 長期貸付金		6,273			5,567		
(4) 非連結子会社及び関連会社 長期貸付金		3,841			4,311		
(5) 長期前払費用		1,745			1,597		
(6) 繰延税金		357			486		
(7) その他の投資その他の資産		5,306			5,464		
(8) 貸倒引当金		△ 1,880			△ 2,123		
投資その他の資産合計		45,396	11.1		53,350	11.7	7,954
固定資産合計		200,452	49.1		219,560	48.2	19,108
資産合計		408,218	100.0		455,355	100.0	47,137
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形及び買掛金		83,676			76,368		
2. 非連結子会社及び関連会社 支払手形及び買掛金		8,345			9,103		
3. 短期借入金		88,195			108,856		
4. 社債(一年以内償還)		1,620			1,645		
5. 未払金		4,232			6,031		
6. 未払費用		10,873			11,637		
7. 事業税等引当金		748			689		
8. 法人税等引当金		2,310			2,094		
9. 従業員預り金		9,712			7,573		
10. その他の流動負債		2,633			1,971		
流動負債合計		212,344	52.0		225,967	49.6	13,623
II 固定負債							
1. 社債		26,652			32,625		
2. 長期借入金		69,429			96,032		
3. 退職給与引当金※2		19,961			19,779		
4. その他の固定負債		1,454			1,368		
固定負債合計		117,496	28.8		149,804	32.9	32,308

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 (昭和55年3月31日現在)			当連結会計年度 (昭和56年3月31日現在)			比較増減 (△は減少)
	金 額	比 率		金 額	比 率		
Ⅲ 特定引当金		%			%		
1. 特別償却準備金	4,185			3,464			
2. 価格変動準備金	960			1,146			
3. 中小企業等 海外市場開拓準備金	22			25			
4. 海外投資等損失準備金	1,545			1,292			
5. 計画造林準備金	657			460			
6. 公害防止準備金	805			790			
特定引当金合計	8,174	2.0		7,177	1.6	△ 997	
Ⅳ 少数株主持分	969	0.2		914	0.2	△ 55	
負債合計	338,983	83.0		383,862	84.3	44,879	
(資本の部)							
Ⅰ 資本金	17,727			19,668			
Ⅱ 資本準備金	21,136			19,739			
Ⅲ 利益準備金	4,335			4,550			
Ⅳ その他の剰余金	26,037			27,536			
資本合計	69,235	17.0		71,493	15.7	2,258	
負債及び資本合計	408,218	100.0		455,355	100.0	47,137	

前連結会計年度	当連結会計年度
※1. このほか受取手形割引高及び裏書譲渡手形残高 43,548百万円	※1. このほか受取手形割引高及び裏書譲渡手形残高 47,191百万円 ※2. 当年度より親会社の計上基準を自己都合による 期末要支給額の現価方式から会社都合による期 末要支給額の現価方式に改めた。これにより当 年度末の退職給与引当金残高は従来の方法に比 し238百万円増加している。 なお、この変更に伴う過年度分相当額は、特別 損失の項に掲記している。

2. 連結損益及び剰余金結合計算書

(単位: 百万円)

科 目	前連結会計年度 (自 昭和54年4月1日 至 昭和55年3月31日)			当連結会計年度 (自 昭和55年4月1日 至 昭和56年3月31日)			比較増減 (△は減少)
	金 額	比 率		金 額	比 率		
I 売 上 高		436,170	100.0%		461,832	100.0%	25,662
II 売 上 原 価 ※1		357,611	82.0		381,063	82.5	23,452
売 上 総 利 益		78,559	18.0		80,769	17.5	2,210
III 販売費及び一般管理費							
1. 製 品 運 搬 費	30,236			32,718			
2. 製 品 保 管 費	2,705			3,138			
3. 貸倒引当金繰入額	-			236			
4. 従 業 員 給 料	8,575			8,513			
5. 退職給与引当金繰入額	858			906			
6. 減 価 償 却 費	529			521			
7. 事業税等引当額	1,156			1,017			
8. そ の 他	10,028	54,087	12.4	9,821	56,870	12.3	2,783
営 業 利 益		24,472	5.6		23,899	5.2	△ 573
IV 営業外収益							
1. 受 取 利 息	3,292			4,173			
2. 受 取 配 当 金	1,237			1,342			
3. 雑 収 入 金	2,034	6,563	1.5	3,734	9,249	2.0	2,686
V 営業外費用							
1. 支払利息及び割引料	17,513			22,377			
2. 雑 損 失 金	5,157	22,670	5.2	2,963	25,340	5.5	2,670
経 常 利 益		8,365	1.9		7,808	1.7	△ 557
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益	1,399			1,937			
2. 投資有価証券売却益	495	1,894		65	2,002		108
VII 特別損失							
1. 固定資産圧縮損	559			1,665			
2. 退職給与引当金特別繰入額	638			448			
3. 退職年金特別繰入額	529			-			
4. 非連結子会社株式評価損	135			-			
5. 臨時休転損失	-			371			
6. 為替差損外	85	1,946		-	2,484		538
税金等調整前当期純利益		8,313	1.9		7,326	1.6	△ 987
特定引当金戻入額							
1. 特別償却準備金戻入額	1,140			888			
2. 価格変動準備金戻入差額	180			-			

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 (自 昭和54年4月1日 至 昭和55年3月31日)			当連結会計年度 (自 昭和55年4月1日 至 昭和56年3月31日)			比較増減 (△は減少)
	金 額		比 率	金 額		比 率	
3. 中小企業等 海外市場開拓準備金戻入額	6		%	7		%	
4. 海外投資等 損失準備金戻入額	306			279			
5. 計画造林準備金戻入額	347			375			
6. 公害防止準備金戻入額	384	2,363		336	1,885		△ 478
特定引当金繰入額							
1. 特別償却準備金繰入額	427			167			
2. 価格変動準備金繰入差額	-			186			
3. 中小企業等 海外市場開拓準備金繰入額	9			10			
4. 海外投資等 損失準備金繰入額	87			26			
5. 計画造林準備金繰入額	75			178			
6. 公害防止準備金繰入額	281	879		321	888		9
税金等調整前当期利益		9,797	2.2		8,323	1.8	△ 1,474
法人税及び住民税額	5,315			4,206			
法人税等繰延額	△ 270			△ 94			
差 引		5,045			4,112		△ 933
少数株主損益		26			5		△ 21
連結調整勘定当期償却額		-			118		118
当 期 利 益		4,726	1.1		4,088	0.9	△ 638
その他の剰余金期首残高	23,269			26,037			
その他の剰余金減少高							
1. 利益準備金繰入額	-			215			
2. 配 当 金	1,847			2,241			
3. 役 員 賞 与	111			133			
	1,958	21,311		2,589	23,448		2,137
その他の剰余金期末残高		26,037			27,536		1,499

前 連 結 会 計 年 度	当 連 結 会 計 年 度
※1. 製品・商品の一部について307百万円の評価減を行っている。	※1. 製品・商品並びに原材料の一部につき以下の通り評価減を行っている。 製品・商品 63百万円 原材料 792

連 結 会 計 方 針 に 関 す る 事 項

1. 連 結 の 範 囲

(1) 連結子会社の数	前 年 度	13 社
	当 年 度	13 社
(2) 非連結子会社の数	前 年 度	45 社
	当 年 度	48 社

連結子会社及び非連結子会社の社名は有価証券報告書の第6「親会社及び子会社に関する事項」に記載してあるため記載を省略した。

(3) 非連結子会社について連結の範囲から除外した理由

非連結子会社群はその合算総資産、合算売上高のいずれにおいても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないことによる。

2. 持 分 法 の 適 用

「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和51年大蔵省令第28号）」附則2の認めるところにより、当連結財務諸表では非連結子会社（王子運輸倉庫㈱ほか）及び関連会社（王子油化合成紙㈱ほか）に対する投資勘定については持分法を適用していない。

	前 年 度	当 年 度
非 連 結 子 会 社	45 社	48 社
関 連 会 社	25 社	25 社

3. 会 計 処 理 基 準

当連結財務諸表の基礎となった各会社の財務諸表の作成に当り、当社ならびに連結子会社が採用した会計処理基準は以下の通りである。

(1) 資 産 の 評 価 基 準

① た な 卸 資 産

たな卸資産の評価基準は、親会社と一部の連結子会社では低価法を採用しているがその他の連結子会社は原価法によっている。

たな卸資産の評価方法は、製品・商品、仕掛品、原材料については主として総平均法、販売用不動産については個別法をそれぞれのたな卸資産の評価方法として採用しているが、その評価方法別の残高割合は以下の通りである。

評 価 方 法	期 末 残 高 中 割 合	
	前 年 度	当 年 度
総 平 均 法	54 %	64 %
移 動 平 均 法	22	18
個 別 法	18	14
先 入 先 出 法 外	6	4
計	100	100

② 投 資 有 価 証 券

投資有価証券（一時所有の有価証券を含む）の評価は取得原価によっているが時価が著しく低下して回復の見込がない時または被投資会社の資産状態が著しく悪化しているものについては時価または実価によっている。

(2) 有形固定資産の減価償却方法

有形固定資産の減価償却は一部の連結子会社（定額法）を除きすべて定率法で行っている。

(3) 負債性引当金の計上基準

① 退職給与引当金

退職給与引当金は各会社が合理的と判断した基準に従って計上しており、計上基準別の残高割合は以下の通りである。

計 上 基 準	期 末 残 高 中 割 合	
	前 年 度	当 年 度
期末要支給額の現価方法による要引当額	87 %	86 %
期 末 要 支 給 額	9	10
税 法 上 の 累 積 限 度 額	4	4
計	100	100

従来親会社の従業員の一部につき、調整年金制度を採用していたが、当連結会計年度中に親会社の全従業員について同年金制度を採用することとなった。

この移行に伴い退職給与引当金超過額が3,886百万円発生したが、全額当該年金に係る過去勤務費用現価相当額の引当として振替充当し、貸借対照表上は同金額を退職給与引当金に含めて表示している。

なおこのほか、一部の連結子会社は退職金の一部について年金制度を採用している。

② 事業税等引当金

事業税等引当金は当該連結会計年度の所得に対応する事業税及び事業所税の支払にあてるため納付見込額を計上している。

(4) 外貨建資産、負債の換算基準

① 外国通貨及び短期金銭債権債務は決算日の為替相場による円換算額を付している。

なお、「外貨建取引等会計処理基準」の適用に伴い、当連結会計年度より親会社及び連結子会社が為替差損益の負担を負う円貨建取引（いわゆるメーカーズリスクを負う取引）についても、上記と同様の処理をすることとした。

これに伴い為替差益（営業外収益）は従来の方法に比し261百万円減少している。

② 長期金銭債権債務は取得日又は発生日の為替相場による円換算額を付しているが、一部外国政府の通貨調整措置のとられたもの及び為替相場の変動の著しいもの等については評価替をしている。

	貸 借 対 照 表 計 上 額	決算日の為替相場 による円換算額	差 額
	百万円	百万円	百万円
長 期 貸 付 金	1,393	1,222	△ 171

4. 投資勘定と資本勘定との相殺消去

親会社の連結子会社に対する投資勘定とこれに対応する連結子会社の資本勘定との相殺消去は各取得日を基準とする段階法によっている。

相殺消去の結果生じた消去差額は借方差額、貸方差額を一括して連結調整勘定とした。

なお、連結調整勘定は金額が僅少な為、発生年度に全額償却している。

5. 未実現損益の消去

連結会社から仕入れたたな卸資産及び連結会社から購入した固定資産に含まれる未実現損益は全額消去し、株式の持分比率に応じて連結損益及び少数株主持分に負担させている。

減価償却資産に含まれる未実現損益については消去に伴う減価償却費の修正計算を行っている。

なお、たな卸資産の時価がその取得原価より下落している場合において連結会社相互間で当該資産を時価で売買することによって生ずる未実現損失は消去していない。

6. 利益処分項目等の連結上の取扱い

- (1) 連結損益及び剰余金結合計算書の作成にあたり採用した利益金処分または損失金処理の取扱い方法は当該連結会計年度に対応する期間において確定した連結会社の利益金処分または損失金処理を基礎とする方法によっている。
- (2) 当連結財務諸表上、連結子会社の利益準備金（親会社投資勘定と相殺消去された部分を除く）はその他の剰余金に含めて処理している。

7. 法人税等の期間配分の処理

当連結財務諸表の作成に当っては未実現利益の消去、貸倒引当金の連結ベースでの修正等により個別会計上の税引前利益を連結上修正したのに対応して個別会計上で計上している法人税等を修正している。

上記以外には法人税等の期間配分の処理を行っていない。